

## 経理の状況

## ●計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額		金 額		
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		153,633	109,109	保険契約準備金		817,165	931,625
預貯金		153,633	109,109	支払備金		67,531	4,410
コーポレートローン		708	5,027	責任準備金		749,633	927,215
買入金銭債権		79,998	59,963	受託金		9,425	8,941
有価証券		574,140	740,548	その他負債		7,436	6,809
国債		29,641	216,500	再保険借		5,453	5,607
地方債		134,567	95,179	未払法人税等		354	415
社債		356,557	358,434	預り金		6	4
外国証券		50,236	66,600	未払金		616	343
その他の証券		3,136	3,832	金融派生商品		1,004	439
有形固定資産		152	106	退職給付引当金		158	172
建物		26	24	役員退職慰労引当金		14	8
その他の有形固定資産		126	81	賞与引当金		28	31
無形固定資産		246	196	特別法上の準備金		1	1
ソフトウェア		245	196	価格変動準備金		1	1
その他の無形固定資産		1	0	地震保険評価差額金		△5,795	△11,601
その他資産		21,045	22,487	負債の部合計		828,433	935,989
再保険貸		20,460	20,548	(純資産の部)			
未収金		26	28	資本金		1,000	1,000
未収収益		505	1,073	利益剰余金		548	549
預託金		45	45	利益準備金		1	1
仮払金		6	35	その他利益剰余金		547	548
金融派生商品		－	755	特別積立金		17	17
				価格変動特別積立金		39	39
				繰越利益剰余金		490	491
				自己株式		△5	△5
				株主資本合計		1,542	1,543
				その他有価証券評価差額金		△50	△94
				評価・換算差額等合計		△50	△94
				純資産の部合計		1,491	1,448
資産の部合計		829,925	937,437	負債及び純資産の部合計		829,925	937,437

## 2024年度の注記事項

## 1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

① 其他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

## (2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(11) 再保険取引は、元受保険会社等と締結している地震保険再保険特約書等及び政府と締結している地震保険超過損害額再保険契約書等の定めに基づいております。元受保険会社から地震保険再保険料報告書等を受領した時点で収入保険料を計上し、それに対して元受保険会社等及び政府へ出再したと認められる保険料を支払再保険料として計上しております。

また、元受保険会社から地震保険再保険金計算書を受領した時点で支払保険金を計上し、それに対して元受保険会社等及び政府から回収可能と認められる保険金を回収再保険金として計上しております。

(12) 支払備金は、元受保険会社から報告を受けた支払備金合計額を計上しております。

なお、保険業法施行規則第73条第3項に基づき再保険が付された部分に相当する支払備金は計上を行っておりません。

## 2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価の区分については次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品 (単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	—	740,548	—	740,548
国債	—	216,500	—	216,500
地方債	—	95,179	—	95,179
社債	—	358,434	—	358,434
外国証券	—	66,600	—	66,600
その他の証券	—	3,832	—	3,832
デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用 されていないもの	—	315	—	315
通貨関連取引	—	315	—	315

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 有価証券

国債、地方債、社債及び外国証券は相場価格を用いて評価しておりますが、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

なお、市場における相場価格が入手できない投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値の評価技法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利及び為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

## 3. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

## 4. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。また、危険準備金より正味保険金及び損害調査費等の額を取り崩しております。

## 5. 有形固定資産の減価償却累計額は222百万円、圧縮記帳額は2百万円であります。

## 6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	5,686 百万円
同上に係る出再支払備金	1,275 百万円
差 引	4,410 百万円

7. 繰延税金資産の総額は2,659百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金2,454百万円、未払事業税90百万円、退職給付引当金50百万円、未払特別法人事業税25百万円であります。
8. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。  
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度から防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の28.00%から28.93%となります。この税率変更による計算書類への影響はありません。
9. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
10. 1株当たりの純資産額は728円57銭であります。  
算定上の基礎である純資産の部の合計は1,448百万円、普通株式に係る純資産額は1,448百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		270,125	350,878
保 険 引 受 収 益		264,053	347,881
正 味 収 入 保 険 料		264,288	284,093
積 立 保 険 料 等 運 用 益		△234	667
支 払 備 金 戻 入 額		—	63,121
資 産 運 用 収 益		6,046	2,978
利 息 及 び 配 当 金 収 入		1,375	3,535
有 価 証 券 売 却 益		357	93
為 替 差 益		4,076	—
そ の 他 運 用 収 益		2	16
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替		234	△667
そ の 他 経 常 収 益		24	18
経 常 費 用		270,124	350,877
保 険 引 受 費 用		262,411	346,190
正 味 支 払 保 険 金		28,092	95,737
損 害 調 査 費		5,891	12,326
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		57,414	60,544
支 払 備 金 繰 入 額		64,708	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		106,303	177,581
資 産 運 用 費 用		5,656	2,586
有 価 証 券 売 却 損		10	66
金 融 派 生 商 品 費 用		5,624	1,204
為 替 差 損		—	1,292
そ の 他 運 用 費 用		21	23
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		2,056	2,100
そ の 他 経 常 費 用		0	—
そ の 他 の 経 常 費 用		0	—
経 常 利 益		0	1
特 別 損 失		0	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		0	1
法 人 税 及 び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 合 計		0	0
当 期 純 利 益		0	1

## 2024年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収 入 保 険 料	368,104 百万円
支 払 再 保 険 料	84,011 百万円
差 引	284,093 百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支 払 保 険 金	100,036 百万円
回 収 再 保 険 金	4,298 百万円
差 引	95,737 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△63,531 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△410 百万円
差 引	△63,121 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預 貯 金 利 息	91 百万円
コ ー ル 口 ー ン 利 息	3 百万円
買 入 金 銭 債 権 利 息	168 百万円
有 価 証 券 利 息	3,273 百万円
計	3,535 百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は315百万円の益であります。

6. 1株当たりの当期純利益は0円54銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1百万円、普通株式に係る当期純利益は1百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は21.33%であり、この差異の主な内訳は、繰越欠損金の期限切れ6,330.51%、危険準備金有税繰入額の損金不算入額6,011.12%、広告宣伝費用に係る危険準備金有税戻入額の益金不算入額△8,837.68%、評価性引当額の増減額△3,544.36%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益 (△は損失)		0	1
減価償却費		150	121
支払備金の増減額 (△は減少)		64,708	△63,121
責任準備金の増減額 (△は減少)		106,303	177,581
受託金の増減額 (△は減少)		△481	△484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		16	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)		4	2
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		0	0
利息及び配当金収入		△1,375	△3,535
有価証券関係損益 (△は益)		△347	△27
為替差損益 (△は益)		△3,536	2,657
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△2,258	△119
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		77	△121
その他		△650	△1,259
小 計		162,613	111,704
利息及び配当金の受取額		1,635	2,850
法人税等の支払額		△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,249	114,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△990	18,990
買入金銭債権の取得による支出		△29,998	△14,980
買入金銭債権の売却・償還による収入		29,998	29,989
有価証券の取得による支出		△207,711	△325,671
有価証券の売却・償還による収入		88,216	150,895
資産運用活動計		△120,484	△140,777
(営業活動及び資産運用活動計)		(43,765)	(△26,223)
有形固定資産の取得による支出		△12	△0
その他		△26	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△120,522	△140,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		43,726	△26,248
現金及び現金同等物期首残高		90,594	134,321
現金及び現金同等物期末残高		134,321	108,072

## 2024年度の注記事項

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)	(単位：百万円)
現金及び預貯金	153,633	109,109	
コールローン	708	5,027	
買入金銭債権	79,998	59,963	
有価証券	574,140	740,548	
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△80,020	△61,030	
現金同等物以外の買入金銭債権	△19,999	△4,996	
現金同等物以外の有価証券	△574,140	△740,548	
現金及び現金同等物	134,321	108,072	

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## (4) 株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	1,000	1	17	39	490	547	△5	1,542	△40	△40	1,501
当期変動額											
当期純利益					0	0		0			0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△10	△10	△10
当期変動額合計					0	0		0	△10	△10	△9
当期末残高	1,000	1	17	39	490	548	△5	1,542	△50	△50	1,491

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	1,000	1	17	39	490	548	△5	1,542	△50	△50	1,491
当期変動額											
当期純利益					1	1		1			1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△44	△44	△44
当期変動額合計					1	1		1	△44	△44	△43
当期末残高	1,000	1	17	39	491	549	△5	1,543	△94	△94	1,448

## 2024年度の注記事項

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	2,000,000	—	—	2,000,000
合 計	2,000,000	—	—	2,000,000
自 己 株 式				
普 通 株 式	11,400	—	—	11,400
合 計	11,400	—	—	11,400

## 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## (5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		0.12円	0.20円	0.54円
配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額		755.24円	750.23円	728.57円
従業員1人当たり総資産額		22,035	26,771	31,247

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は  $\frac{\text{当期純利益又は当期純損失}(\triangle)}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$  により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は  $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$  により算出しています。

## ●資産・負債の明細

## (1) 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度末	2023年度末	2024年度末
預貯金		150,263	153,633	109,109
(普通預金)		(36,233)	(73,613)	(48,079)
(定期預金)		(79,030)	(80,020)	(61,030)
(譲渡性預金)		(35,000)	(—)	(—)

## (2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績

該当ありません。

## (3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度末		2023年度末		2024年度末	
			構成比 %		構成比 %		構成比 %
国債	債	12,176	2.7	29,641	5.2	216,500	29.2
地方債	債	82,066	18.1	134,567	23.4	95,179	12.9
社債	債	323,820	71.6	356,557	62.1	358,434	48.4
株式	式	—	—	—	—	—	—
外国証券	券	33,052	7.3	50,236	8.7	66,600	9.0
その他の証券	券	1,164	0.3	3,136	0.5	3,832	0.5
合 計	計	452,280	100.0	574,140	100.0	740,548	100.0

## (4) 有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公 社 債	0.13	0.14	0.24
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	0.88	1.79	3.06
	そ の 他 の 証 券	0.18	0.11	0.60
	合 計	0.19	0.25	0.49
資産運用利回り (実現利回り)	公 社 債	0.17	0.19	0.24
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	0.42	1.79	3.06
	そ の 他 の 証 券	0.18	4.22	1.37
	合 計	0.19	0.32	0.50
(参考) 時価総合利回り	公 社 債	△0.32	△0.13	△0.91
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	△3.44	3.16	5.17
	そ の 他 の 証 券	3.47	10.72	0.81
	合 計	△0.54	0.13	△0.39

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計です。

## (5) 有価証券残存期間別残高

2023年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国 債	—	14,971	6,995	—	—	7,674	29,641
地 方 債	57,560	51,515	14,930	2,492	4,067	4,000	134,567
社 債	85,936	182,009	58,289	10,419	7,716	12,186	356,557
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	6,967	13,261	30,008	—	—	—	50,236
そ の 他 の 証 券	—	—	567	—	943	1,625	3,136
合 計	150,464	261,757	110,791	12,911	12,728	25,486	574,140

2024年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国 債	80,811	75,793	52,805	—	—	7,090	216,500
地 方 債	41,461	19,817	23,846	6,306	2,372	1,374	95,179
社 債	83,534	177,665	70,719	11,316	3,413	11,785	358,434
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,016	30,970	29,287	5,325	—	—	66,600
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	3,832	3,832
合 計	206,824	304,246	176,658	22,948	5,786	24,083	740,548

## (6) 業種別保有株式

当社では株式の保有実績はありません。

## (7) 貸付金関係

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、使途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

## (8) 保険業法に基づく債権

該当ありません。

## (9) 元本補填契約のある信託に係る債権の状況

該当ありません。

## (10) 資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。2025年3月末における分類資産(Ⅱ～Ⅳ分類)は発生しておりません。

## (11) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末	2024年度末
土 地	—	—	—
( 営 業 用 )	(—)	(—)	(—)
( 賃 貸 用 )	(—)	(—)	(—)
建 物	19	26	24
( 営 業 用 )	(19)	(26)	(24)
( 賃 貸 用 )	(—)	(—)	(—)
建 物 仮 勘 定	—	—	—
( 営 業 用 )	(—)	(—)	(—)
( 賃 貸 用 )	(—)	(—)	(—)
計	19	26	24
( 営 業 用 )	(19)	(26)	(24)
( 賃 貸 用 )	(—)	(—)	(—)
リ ー ス 資 産	(—)	(—)	(—)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	196	126	81
合 計	215	152	106

## (12) 未収再保険金

該当ありません。

## (13) 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## (14) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度末	2023年度末	2024年度末
支 払 備 金		2,822	67,531	4,410
責 任 準 備 金		643,330	749,633	927,215
( 危 険 準 備 金 )		(333,368)	(430,982)	(591,077)
( 未経過保険料積立金 )		(309,961)	(318,651)	(336,138)
合 計		646,152	817,165	931,625

## (15) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

## (16) 引当金明細表

2023年度 (単位：百万円)

区 分	2022年度末残高	2023年度増加額	2023年度減少額	2023年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	142	22	6	158
役員退職慰労引当金	11	6	4	14
賞 与 引 当 金	24	28	24	28
価 格 変 動 準 備 金	0	0	—	1
合 計	178	57	34	202

2024年度 (単位：百万円)

区 分	2023年度末残高	2024年度増加額	2024年度減少額	2024年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	158	21	7	172
役員退職慰労引当金	14	6	12	8
賞 与 引 当 金	28	31	28	31
価 格 変 動 準 備 金	1	0	—	1
合 計	202	60	48	213

## (17) 資本金等明細

P73の株主資本等変動計算書をご参照ください。

## ● 損益の明細

## (1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
国債等		290	261	—
外国証券		—	—	—
その他の証券		—	96	93
合 計		290	357	93

## (2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
国債等		131	2	—
外国証券		140	—	—
その他の証券		—	7	66
合 計		272	10	66

## (3) 有価証券評価損

該当ありません。

## (4) 固定資産処分益

該当ありません。

## (5) 固定資産処分損

該当ありません。

## (6) 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費		5,147	1,670	2,243
物件費		17,034	5,555	11,404
税金		735	722	778
諸手数料及び集金費		57,657	57,414	60,544
合 計		80,574	65,362	74,971

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受社の損害調査に係る費用で、地震発生状況により変動します。火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

## (7) 減価償却費明細表

2023年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2023年度 償却額	償却累計額	2023年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	94	1	68	26	72.2
（営業用）	(94)	(1)	(68)	(26)	(72.2)
（賃貸用）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
その他の有形固定資産	234	73	108	126	46.1
計	329	75	176	152	53.6
無形固定資産					
ソフトウェア	381	75	136	245	35.7
その他の無形固定資産	1	－	－	1	－
計	382	75	136	246	35.6
合 計	711	150	312	399	43.9

2024年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2024年度 償却額	償却累計額	2024年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	94	1	69	24	73.7
（営業用）	(94)	(1)	(69)	(24)	(73.7)
（賃貸用）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
その他の有形固定資産	234	45	153	81	65.4
計	329	46	222	106	67.8
無形固定資産					
ソフトウェア	375	73	179	196	47.7
その他の無形固定資産	0	－	－	0	－
計	375	73	179	196	47.7
合 計	704	120	402	302	57.1



## ●時価情報等

## (1) 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項については、「貸借対照表の注記2 (P68)」をご参照ください。

## (2) 有価証券関係

## ① 売買目的有価証券

該当ありません。

## ② 満期保有目的の債券

該当ありません。

## ③ その他有価証券

2023年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	21,917	21,942	24
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	38,521	44,090	5,568
	そ の 他	1,999	2,193	193
	小 計	62,439	68,226	5,786
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	502,858	498,823	△4,035
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	6,200	6,146	△53
	そ の 他	985	943	△41
	小 計	510,043	505,914	△4,129
合	計	572,483	574,140	1,656

2024年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	6,397	6,398	0
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	30,296	35,019	4,723
	そ の 他	2,999	3,158	159
	小 計	39,693	44,576	4,882
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	674,677	663,716	△10,961
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	32,327	31,581	△746
	そ の 他	699	674	△25
	小 計	707,705	695,971	△11,733
合	計	747,398	740,548	△6,850

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	6,506	261	2	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,253	96	7	1,458	93	66
合 計	7,759	357	10	1,458	93	66

(3) 金銭の信託

該当ありません。

(4) デリバティブ取引情報

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売								
	建								
	米 ド ル	21,360	1,230	△611	△611	33,730	5,466	189	189
	ユ ー ロ	12,743	—	△230	△230	12,620	1,594	△72	△72
	豪 ド ル	6,896	—	△162	△162	10,362	—	198	198
合	計			△1,004	△1,004			315	315

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。